

# 需要に応じた生産の推進に係る全国会議等（農林水産省主催）

- 各都道府県が主体的に需要に応じた生産を行うことができるよう、
  - ① 国から全国の需給見通しや各県の中間的作付意向等について情報提供を行うとともに、
  - ② 各都道府県が取組状況について情報を相互に共有する会議を開催。
- 本会議には、各都道府県農業再生協議会の他、全中・全農・日本農業法人協会等の関係団体が出席。
- また、国は、各産地銘柄の在庫状況や生産販売状況等を踏まえ、需要に応じた生産に向けた生産現場への情報提供や認識の共有を個別に行う。

## 全国会議実施状況（3年産）

### 【主な内容】

- ・ 国からの情報提供（全国の需給見通し、中間的作付意向等）
- ・ 各県からの情報提供（取組状況）

### 【参集範囲】

- ・ 各都道府県農業再生協議会
- ・ 全国団体（全中、全農、全集連、全国農業会議所、日本農業法人協会、全国稲作経営者会議、全米販等）

### 【開催日と出席者数】

- 令和2年10月23日（約470名）
- 11月9日（約510名）
- 12月16日（約550名）
- 令和3年1月7日（約750名）
- 3月4日（約560名）
- 4月9日（約560名）
- 5月31日（約520名）
- 6月22日（約500名）

## 生産現場への情報提供

- ・ 産地・生産者が需要に応じた生産が進められるよう、各県、地域段階の作付・販売動向や中間的取組状況を踏まえ、生産現場への情報提供や認識の共有を行う。

### 【実施状況】

都道府県等への情報提供

- H28年産：延べ 55県
- H29年産：延べ 42県
- H30年産：延べ 51県
- R元年産：延べ104県
- R2年産：延べ 76県
- R3年産：延べ 61県

# 次年産に向けての検討期間の確保とこまめな全国会議の開催について

|     | 国・県   | 産地・生産者                  |
|-----|---|-------------------------|
| 10月 | 上旬 作況（9月25日現在）の公表、作付状況の公表<br>中旬 食糧部会：基本指針（次年産生産量の見通し等）<br>全国会議（食糧部会の結果等）      | ↑ 麦：播種の準備               |
| 11月 | 上旬 作況（10月25日現在）の公表  | ↓                       |
| 12月 | 上旬 全国会議（次年度予算の調整状況等）<br>月末 次年度予算概算決定  | ↑ 各県の生産の目安の公表<br>↓ 麦：播種 |
| 1月  | 上旬 全国会議（次年度予算、各県の目安の状況、直近の需給動向等）  | ↓ 米：種子の注文               |
| 2月  | 下旬 作付意向（1月末現在、矢印情報）の公表<br>食糧部会：基本指針（当年産生産量の見通し等）<br>※ 前年10月の基本指針で示した次年産生産量を修正 |                         |
| 3月  | 上旬 全国会議（食糧部会の結果、直近の需給動向等）<br>各県の生産の目安の変更（必要に応じ）                               | ↑ 米：播種の準備               |
| 4月  | 上旬 全国会議（直近の需給動向等）   | ↑ 米：播種・代かき・田植え          |
| 5月  | 下旬 作付意向（4月末現在、矢印情報）の公表<br>全国会議（作付意向、各県の目安の状況、直近の需給動向等）                        | ↓ 大豆：播種の準備              |
| 6月  | 月末 営農計画書の提出期限   | ↑ 大豆：播種                 |
| 7月  | 下旬 食糧部会：基本指針（6月末民間在庫、前年の需要実績）   | ↓                       |

# 令和3年産米の需要に応じた生産・販売の推進状況

- 昨年10月から全国会議をこまめに開催し、直近の需給環境、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を説明。
- 昨年12月以降は、特に、重点県と意見交換を個別に実施。今後、テレビ会議等を通じて、生産者団体や地方自治体とも連携しながら、重点県の県農業再生協議会等に対して、積極的にキャラバンを実施。

## 本省キャラバン

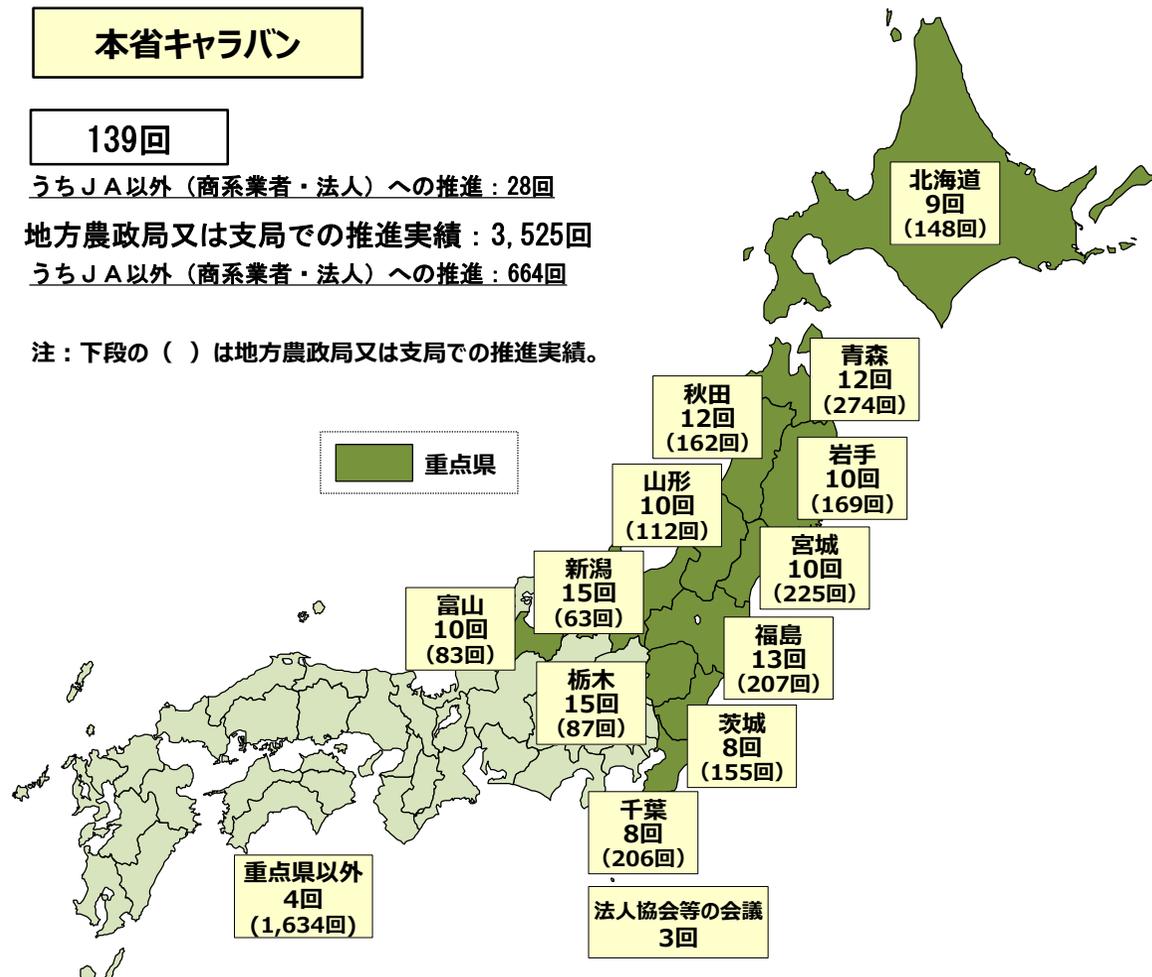
139回

うちJA以外（商系業者・法人）への推進：28回

地方農政局又は支局での推進実績：3,525回

うちJA以外（商系業者・法人）への推進：664回

注：下段の（ ）は地方農政局又は支局での推進実績。



## 全国会議（TV会議）

R2. 10. 23（参加者約470名）

R2. 11. 9（約510名）

R2. 12. 16（約550名）

R3. 1. 7（約750名）

R3. 3. 4（約560名）

R3. 4. 9（約560名）

R3. 5. 31（約520名）

R3. 6. 22（約500名）

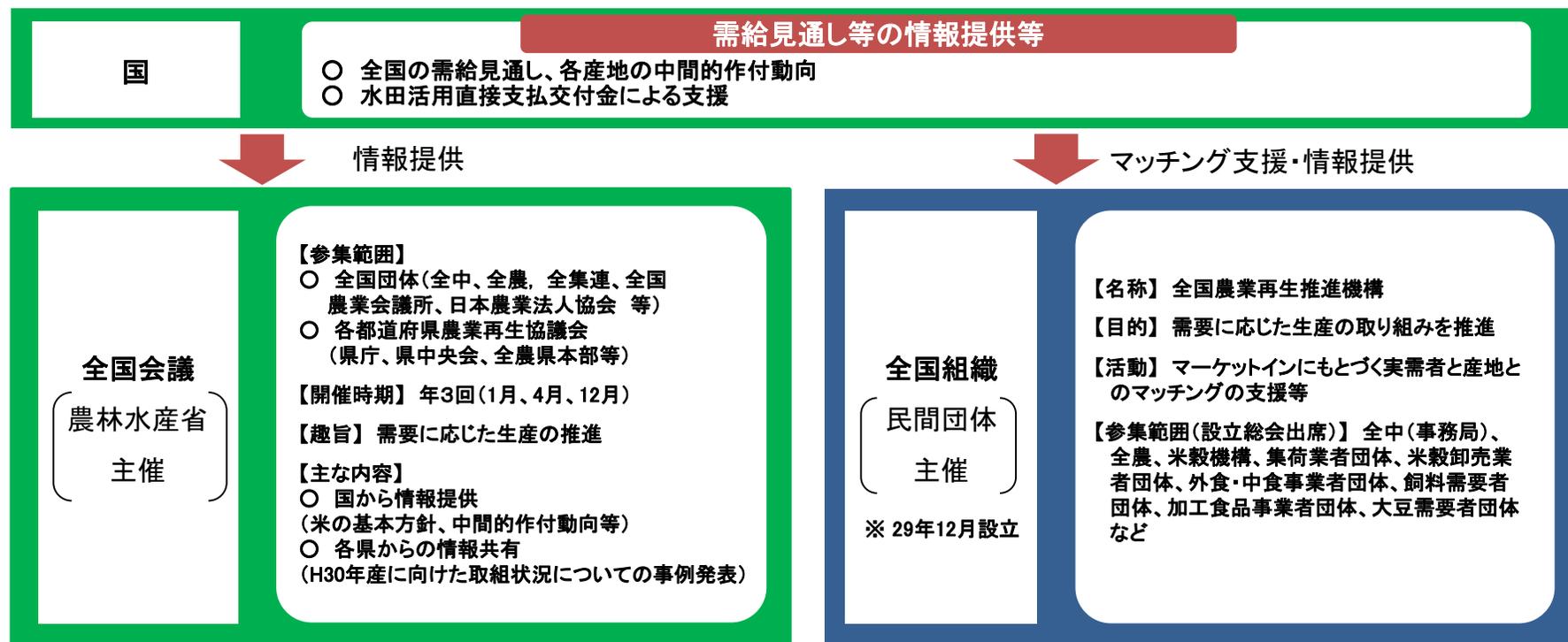
計8回実施

## 担当者向け予算説明会

TV会議やWeb会議を活用し、全国各地域ブロックで計17回実施

# 全国的な推進組織について

- 国においては、各都道府県が主体的に需要に応じた生産を行うことができるよう、全中、全農、全集連等の全国団体や、各都道府県の農業再生協議会を参集し、
  - ① 国から全国の需給見通しや各県の中間的作付動向等について情報提供を行うとともに、
  - ② 各都道府県の取組について情報を相互に共有する
- 会議を年2回開催しているところであり、今後もこうした取組を継続。
- 平成29年12月に、全国農業再生推進機構が発足。機構では、行政による生産数量配分に頼らずとも、生産者が中心となって需要に応じた生産を行う今般の米政策見直しの趣旨を前提に、マーケットインに基づく実需者と産地とのマッチングの支援等を行っているところ。
- 国としても、米穀周年供給・需要拡大支援事業(安定取引拡大支援事業)の活用による産地と中食・外食事業者等との安定取引に向けたマッチングの取組への支援や、全国の需給見通し等の情報提供を行う。



# 需要に応じた販売について(低価格帯の需要への生産・販売の拡大)

## 【買い手の意向と産地の意向のミスマッチ】

用途に応じた米  
生産が重要!

### 買い手の意向

一般家庭用  
(高価格帯中心)  
70%程度

中食・外食向け  
(低価格帯中心)  
30%程度

少しでも単価の高  
い米を売りたい!

### 産地の意向

一般家庭用

需要に応じた  
生産・販売へ

中食・外食向け

- 主食用米全体の需給は均衡している中、産地においては、高価格帯中心の一般家庭用の米を生産する意向が強い。
- 一方、買い手においては、3割を占める低価格帯中心の中食・外食向けなどにも対応した米生産へのニーズがあり、ここにミスマッチが生じている状況。



- 一般家庭用、中食・外食向け各々の需要に応じた生産・販売の取組を進める必要。
- ( それを行わない場合には、結局、国内主食用米需要全体の一層の減少につながる。 )

#### —取組事例(A市B生産法人)—

- ・ A市はブランド米の産地であるが、B生産法人は中食・外食事業者からのニーズを受け、28年産から多収品種(あきだわら)の作付を開始。
- ・ 一般家庭用より3割多収を実現し、一般家庭用で得られる収入とほぼ同等の収入を確保。

令和2年産生産量:723万ト